

令和4年11月14日

東京都公立高等学校長協会

会長 梅原章司

## 東京23区の大学における定員抑制について

東京都が表明された意見について賛同します。

東京都内に居住する高校生にとって、東京に所在する大学は「地元の大学」です。これらの大学には、都内の高校生のみならず、全国から向学心に燃えた若者が集まってきました。入学する大学を選ぶ際には、卒業後の就職が大きな要素であり、大学所在地の近くで経済活動が活発であることは大学選択の主因となります。

いま、大学と企業は産学共同で研究を行うなど、大学はその立地を生かして研究・教育に勤しんでいます。我が国でも様々な地域でそれぞれ地域の活力を高めていくことが極めて重要であることは論を俟ちません。

しかし、Society5.0(超スマート社会)のニーズに合わせたSTEAM教育の人材確保が喫緊の課題であります。平成30年から地方創生の名目のもと「東京23区の大学の定員抑制等」により、地方から東京への人口流出を防ぐ目的で「定員抑制等」を導入しましたが、データに基づくと効果は出ていないようです。

地方のインフラなどの条件を考慮せずに、東京23区の大学の定員増を抑制したとしても、厳しい経営状況にある私立大学が「地方創生」といって大都市圏以外の場所に学部や定員増を行っていくことは、相当に困難なことです。定員増が東京23区の大学で行われれば、都内の多くの高校の進学先とすることが出来ますが、遠方に政策的に誘導して設置した大学で定員増が行われたのでは、就職等を考えて都内の生徒からは敬遠されてしまう恐れが大です。また、遠方の大学に進学した場合には、家計への負担が重くなってしまいます。

都立高校の校長の立場からは、「地方創生」を目的とした立法により、現在指導している生徒たちの進路が制約される結果となることは、避けていただきたいと考えます。

こうしたことから、東京都公立高等学校長協会としては、東京都の考えに賛同いたします。